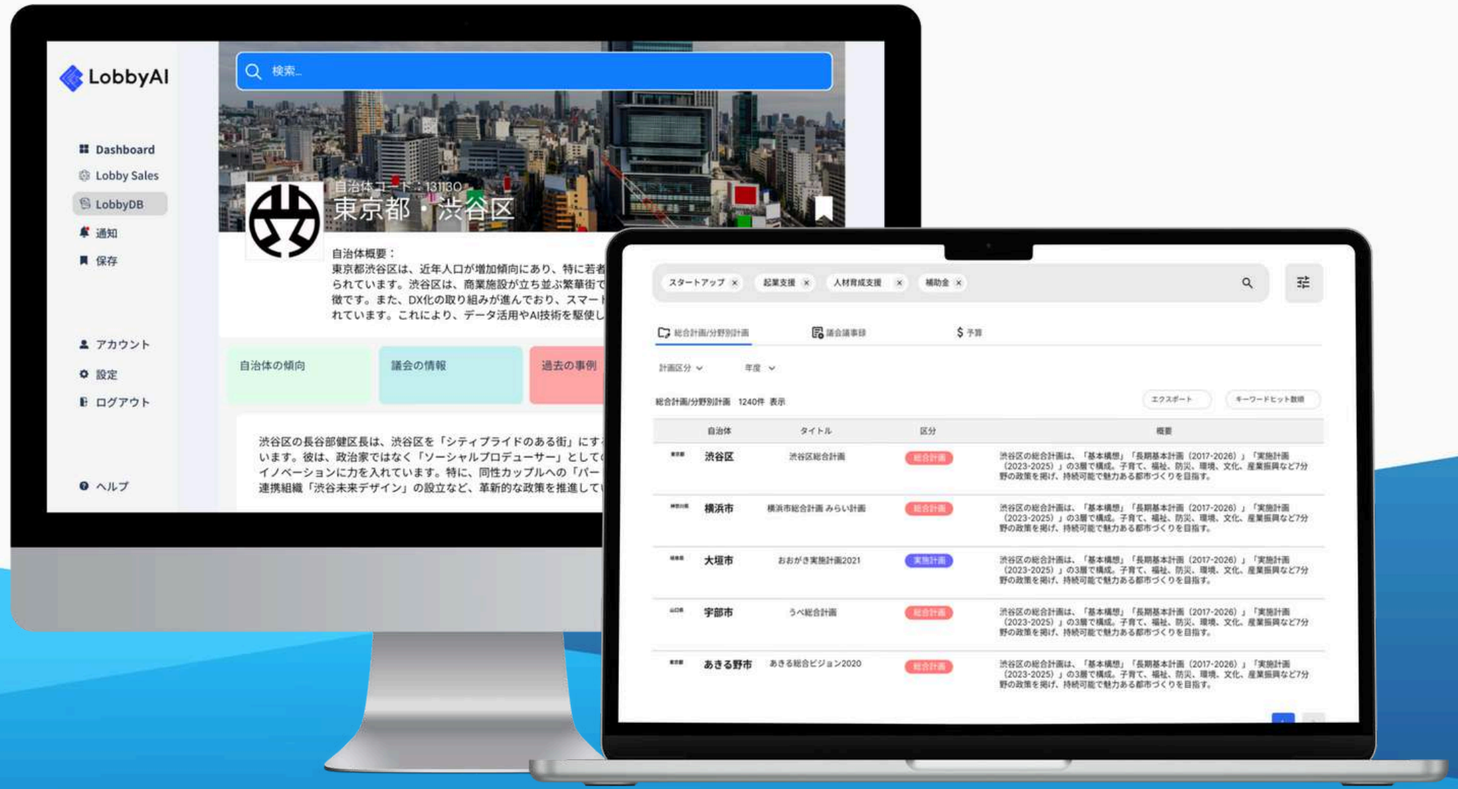
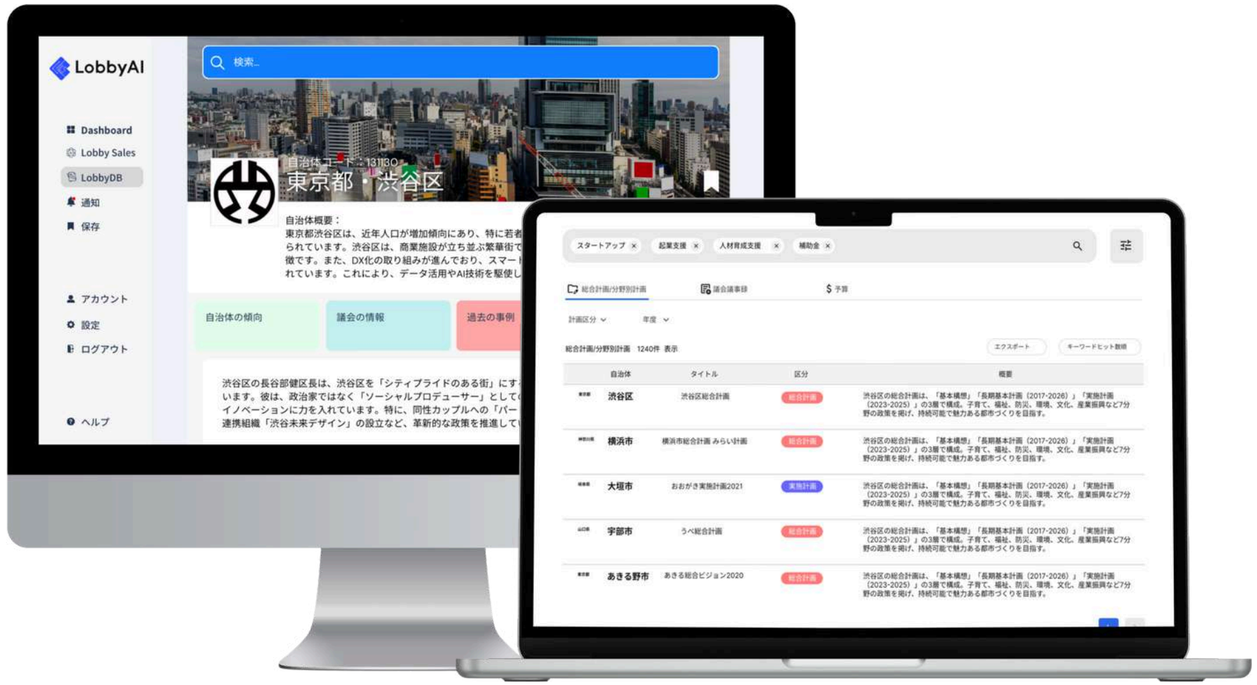
LobbyAI

自治体営業・政策渉外で社会をアップデートする



LobbyAI

自治体営業・政策渉外で
社会をアップデートする



Pre Seed Round

4千万円
資金調達を実施

ON&BOARD　East Ventures

チームについて

代表取締役CEOプロフィール

髙橋京太郎

LobbyAI　代表取締役CEO



略歴

2021年 - 法政大学大学院政策創造研究科政策創造専攻 入学
2021年 - 衆議院議員沢田良秘書、さいたま市議会政務活動員就任
2023年 - 上記大学院 修了 修士(政策学)
2023年 - LobbyAI株式会社 代表取締役CEO

担当

2019年 -マッチングアプリ「Cinemally」コンテンツディレクター
2021年 - 衆議院議員沢田良秘書、さいたま市議会政務活動員
政務調査活動支援、公共政策立案業務に従事
2024年 - LobbyAI株式会社創業
CEOとして公共領域文書解析システム・自治体営業AIツール・その他各種AIツールの事業企画に従事

採択

東京都・事業支援プログラム「Tokyo Innovation Base “STUDIO”」採択
パナソニックグループ「Garage Program（100BANCH）」採択
東急電鉄等の出資する「SHIBUYA QWSチャレンジ #05」採択

執行役員CTOプロフィール

石川 聡

LobbyAI　執行役員CTO兼主任開発研究者



略歴

2019年 - 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 入学
2021年 - 同修了 修士(知識科学)
2021年 - 同博士後期課程 入学
2024年 - LobbyAI株式会社 執行役員CTO就任

担当

2023年 - ゼネリックソリューション株式会社
AIチームテックリードとして金融機関向け与信審査AI・小売り向け分析ダッシュボード開発に従事
2024年 - LobbyAI株式会社
CTOとして公共領域文書解析システム・自治体営業AIツール・その他各種AIツールの開発に従事

受賞

Kaggle - 2019 Data Science Bowl - Bronze入賞
Kaggle - ASHRAE Great Energy Predictor III - Silver入賞 (世界ランク2563位)
ICMAT - 2023 Poster Award

顧問プロフィール

山本雄史

LobbyAI　顧問



略歴

元産経新聞政治部記者（首相官邸、官房長官、与野党全般、国会、外務省など）
現在は、タイミー、トビラシステムズ、グラファー、ABABA、 キッズライン、ミズエンジニア、ファンディーノ等の公共渉外顧問を務める。

サポートメンバー

政治・行政への知見とITサービスの運営・開発経験が豊富なメンバーが集結



高野 純市

セールス

- 元都議会議員・参議院議員音喜多駿事務所、衆議院議員阿部司事務所スタッフ
- SEOメディアの開発・運営や株式会社コークッキング（TABETE）にて法人向けセールスや公共渉外業務に従事する
- 現在はITコンサルタントとして活動



大嶺 憧

カスタマーサクセス

- 中央大学法学部在学中、SEOメディアの開発に携わる
- SaaS企業（株式会社ハックルベリー）にて、セールス、カスタマーサクセス業務に従事
- SEO、DM等コンテンツ・セールスマーケティングも対応



新井 桃太

エンジニア

- 明治大学国際日本学部卒業
- WEBエンジニア。在学中よりWEBアプリケーションの開発を行う。業務データ可視化ツールの開発、社内システムなどのバックエンド、フロントエンドを中心に行う。



神谷 勇太

コンサルタント

- 外資系戦略コンサルタント（KPMG）
- オーストラリア国立大学卒業
- 在学中、東京大学に留学、衆議院議員足立康史秘書、日本維新の会政務調査会スタッフとして政治経験を積む。

設立3ヶ月間の
成果報告

自治体連携って
どうやって始めるの？

行政とスタートアップの関わり方

参加無料



渋谷区議会議員
橋本ゆき

株式会社ABABA 代表取締役社長
久保駿貴

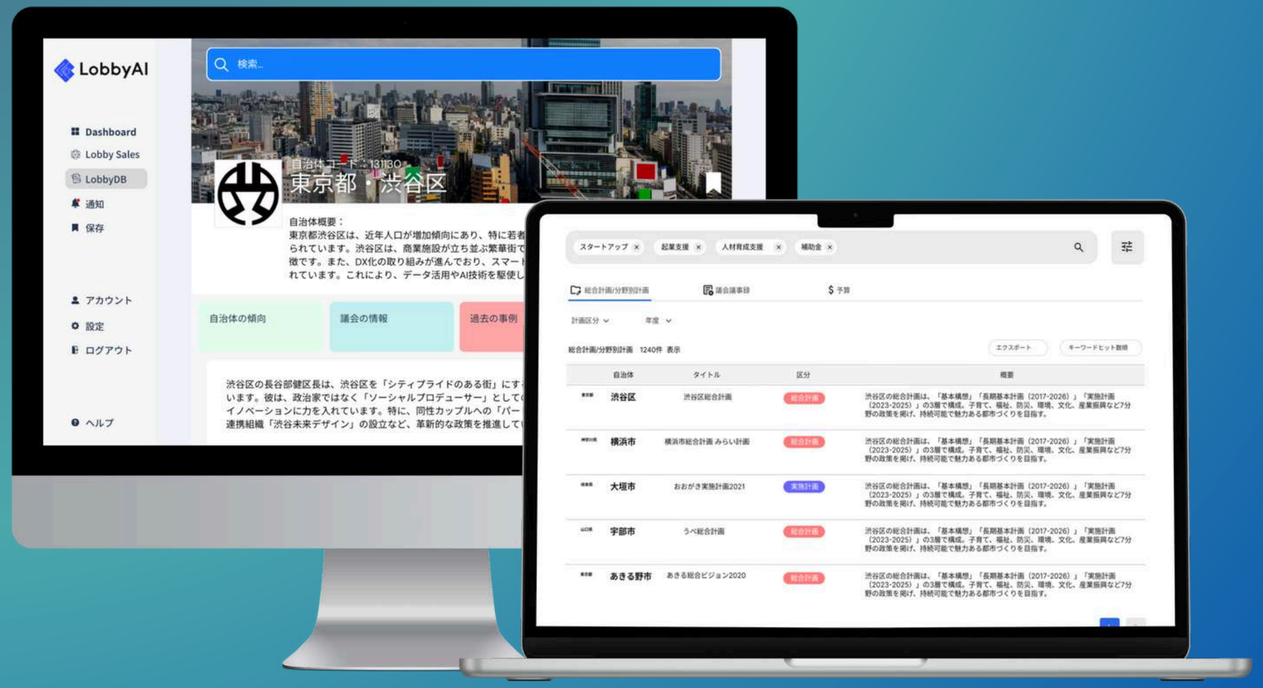
ロビイスト・LobbyAI顧問
山本雄史

2025 3/27(木) 18:30-21:00

渋谷駅新南口・100BANCHにて開催

自社サービスを求める自治体を

AIで即座に狙い撃ち



全国の議会議事録等から

AIがニーズを予測・通知

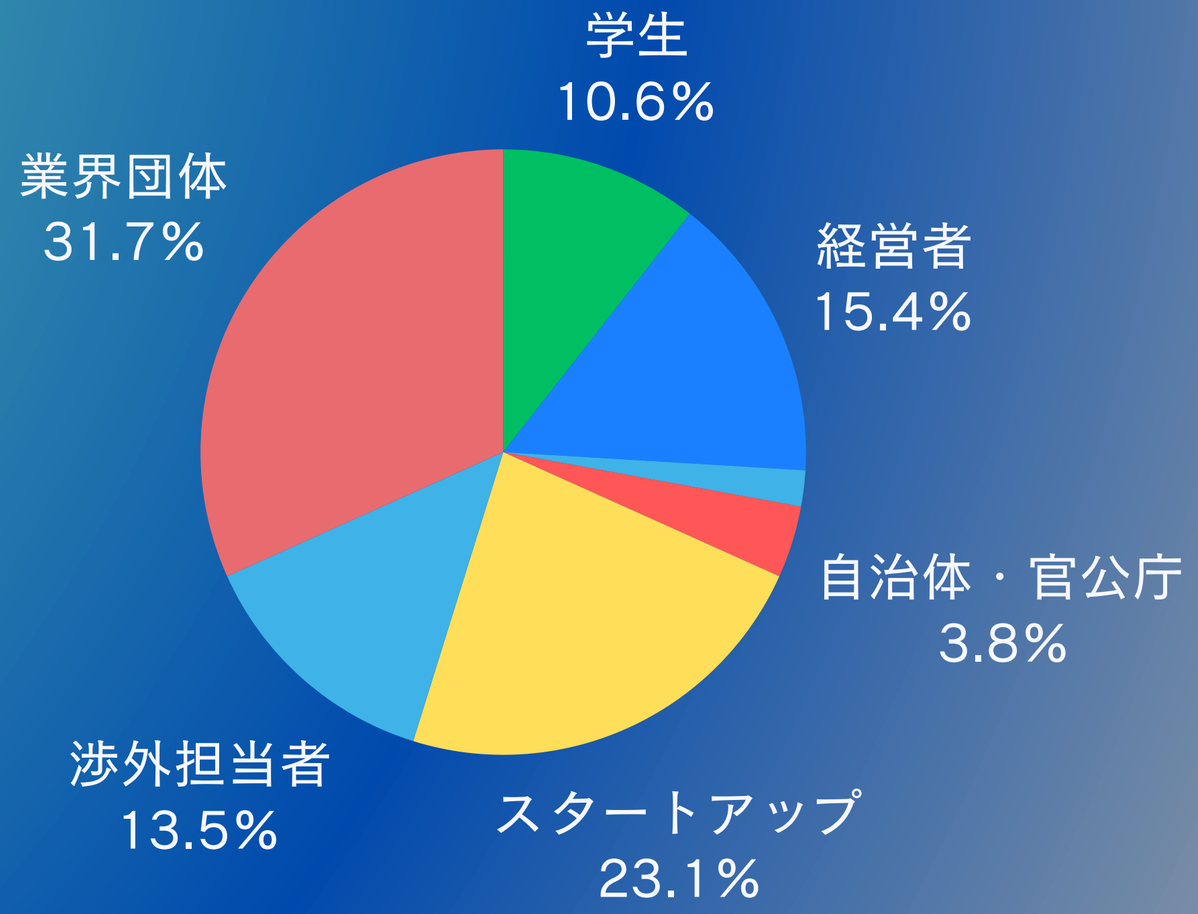
LobbyAI 製品発表会

2025 3/27(木) 18:30-21:00

渋谷駅新南口・100BANCHにて開催

セミナー参加人数・属性について

100名



プロダクトに関するリード（商談）の数

87社

実証実験

SVSAと連携し、静岡県内の公共情報について実証実験

氏名	ふりがな	会派	役職	年齢	在任期間	得票数	所属委員会	選挙区	合計スコア
天野　正剛	あまの　せいごう	街づくり研究会		58	1	2,685	企業消防委員会・中山間地調査特別委員会	葵区	0
加藤　博男	かとう　ひろお	公明党静岡市議会		50	2	5,141	企業消防委員会【委員長】	駿河区	6
大石　直樹	おおいし　なおき	公明党静岡市議会	団長（代表）	63	3	5,027	都市建設委員会	清水区	3
井上　智仁	いのうえ　ともひと	公明党静岡市議会		55	4	4,472	総務委員会・まちづくり拠点調査特別委員会	駿河区	1
長島　強	ながしま　ごう	公明党静岡市議会		51	5	5,835	市民環境教育委員会【副委員長】・総合交通政	葵区	2
山梨　渉	やまなし　わたる	公明党静岡市議会	幹事長	48	3	6,365	厚生委員会	清水区	5
佐藤　成子	さとう　せいこ	志政会	団長（代表）	76	5	4,280	観光文化経済委員会【委員長】	駿河区	0
児嶋　喜彦	こじま　よしひこ	志政会		56	1	4,047	総務委員会【副委員長】・まちづくり拠点調査	駿河区	6
稲葉　寛之	いなば　ひろゆき	志政会	総務会長	50	2	4,237	都市建設委員会	清水区	3
後藤　哲朗	ごとう　てつろう	志政会	政調会長	52	3	3,277	市民環境教育委員会・中山間地調査特別委員	清水区	2
小山　悟	こやま　さとる	志政会		57	1	4,585	厚生委員会・総合交通政策特別委員会	清水区	3
宮城　展代	みやぎ　のぶよ	自由民主党静岡市議会議員団	総務会長	69	2	3,767	厚生委員会・デジタル社会推進特別委員会	駿河区	6
堀　努	ほり　つとむ	自由民主党静岡市議会議員団		45	2	4,380	総務委員会【委員長】	清水区	4
望月　俊明	もちづき　としあき	自由民主党静岡市議会議員団		75	4	4,104	企業消防委員会・まちづくり拠点調査特別委	清水区	1
池谷　大輔	いけや　だいすけ	自由民主党静岡市議会議員団		44	3	6,040	都市建設委員会・まちづくり拠点調査特別委	駿河区	2
畑田　響	はただ　ひびき	自由民主党静岡市議会議員団	幹事長	46	3	4,723	総務委員会・まちづくり拠点調査特別委員会	駿河区	2
							主委員会	清水区	3
							会【副委員長】・総合交通政策特別	葵区	0

会派名	議員数	総スコア	# 議員別スコア
街づくり研究会	1	0	0.00
公明党静岡市議会	5	12	2.40
志政会	5	16	3.20
自由民主党静岡市議会議員団	23	42	1.83
創生静岡	8	19	2.38
日本共産党静岡市議会議員団	4	14	3.50
緑の党グリーンズジャパン	1	4	4.00

選挙区	ベストスコア
葵区	福地健
駿河区	加藤博男・児嶋喜彦・宮城展代
清水区	山梨渉・風間重樹

会派別評価

会派名	議員数	総スコア	議員別スコア
街づくり研究会	1	6	6.00
公明党静岡市議会	5	85	17.00
志政会	5	78	15.60
自由民主党静岡市議会議員団	23	312	13.57
創生静岡	8	109	13.63
日本共産党静岡市議会議員団	4	50	12.50
緑の党グリーンズジャパン	1	15	15.00

5段階評価	発言ランク	当選ランク	会派役職ランク	議会役職ランク	ポテンシャル（年齢）ランク	得票率ランク
5	6回以上発言	当選10回以上	団長	議長	25〜35歳	7%
4	4~5	当選7〜9回	幹事長	副議長	35〜45	6.10%
3	2~3	当選4〜6回	総務会長・政調会長	委員長	45〜55	5%以上
2	1	当選2〜3回	副幹事長	副委員長	55〜65	4%代
1	0	当選1回	無役	議会運営委員長	65〜	最下位及び4%未満
0	-	-	-	無役	-	-

実証実験

SVSAと連携し、静岡県内の公共情報について実証実験



実証実験

SVSAと連携し、静岡県内の公共情報について実証実験

静岡県での事業家を増やすためには、県内の自治体や政治家との連携が重要で日々取り組んでいるが**人力で追える限界が存在**
そのため、LobbyAIで公共情報を分析することは**キーパーソンの考えるニーズ、市民のニーズを把握することになり極めて有効**だと言える



高地耕平様
静岡ベンチャー
スタートアップ協会理事

一般社団法人
静岡ベンチャー
スタートアップ協会

プロダクトの概要について

Problem（誰の何を解決するか）

「政策渉外・自治体営業」の
「情報収集」にかかる工数を削減する



自治体や政府機関の動向・ニーズを
AIで可視化するサービス

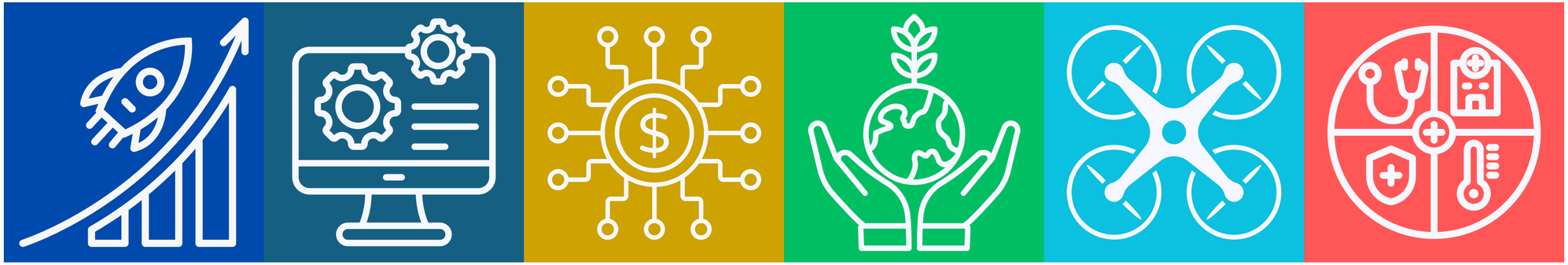


Q.そもそも政策渉外業務とは？

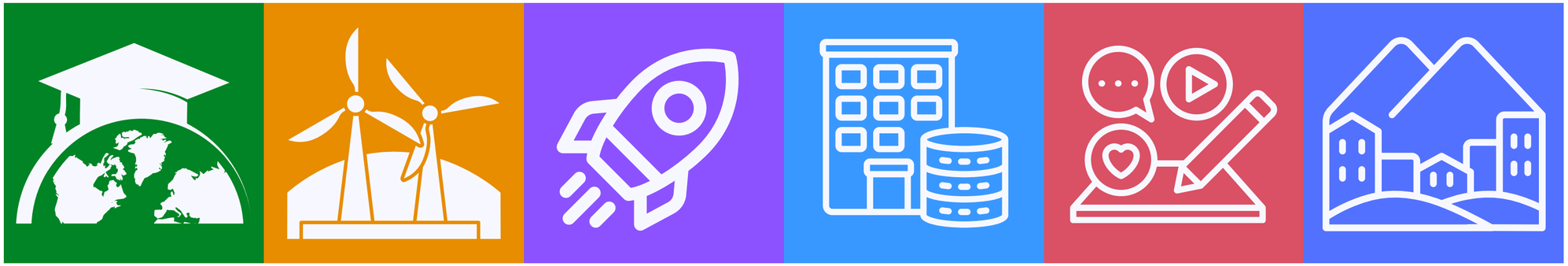
「政策渉外」業務とは

行政への提案や地域連携を担う活動





#スタートアップ支援 #デジタル推進 #DX政策 #金融・FinTech #ESG対応 #GX政策
#環境エネルギー #再生可能エネルギー #サイバーセキュリティ #教育改革 #GIGAスクール
#ヘルスケア #地域活性化 #地方創生 #スマートシティ #自治体連携 #補助金活用
#サンドボックス #規制緩和 #公共調達 #モビリティ #自動運転 #ドローン規制 #ロボット政策
#建築基準 #バリアフリー #物流政策 #飲食産業 #消費者保護 #宇宙開発 #オープンイノベーション
#情報通信 #行政改革 #AI支援 #データヘルス #公共安全 #Eコマース規制 #住宅政策
#子育て支援 #規制改革 #経済振興 #コンテンツ産業 #地方公共団体 #産業ロビー #資金決済...





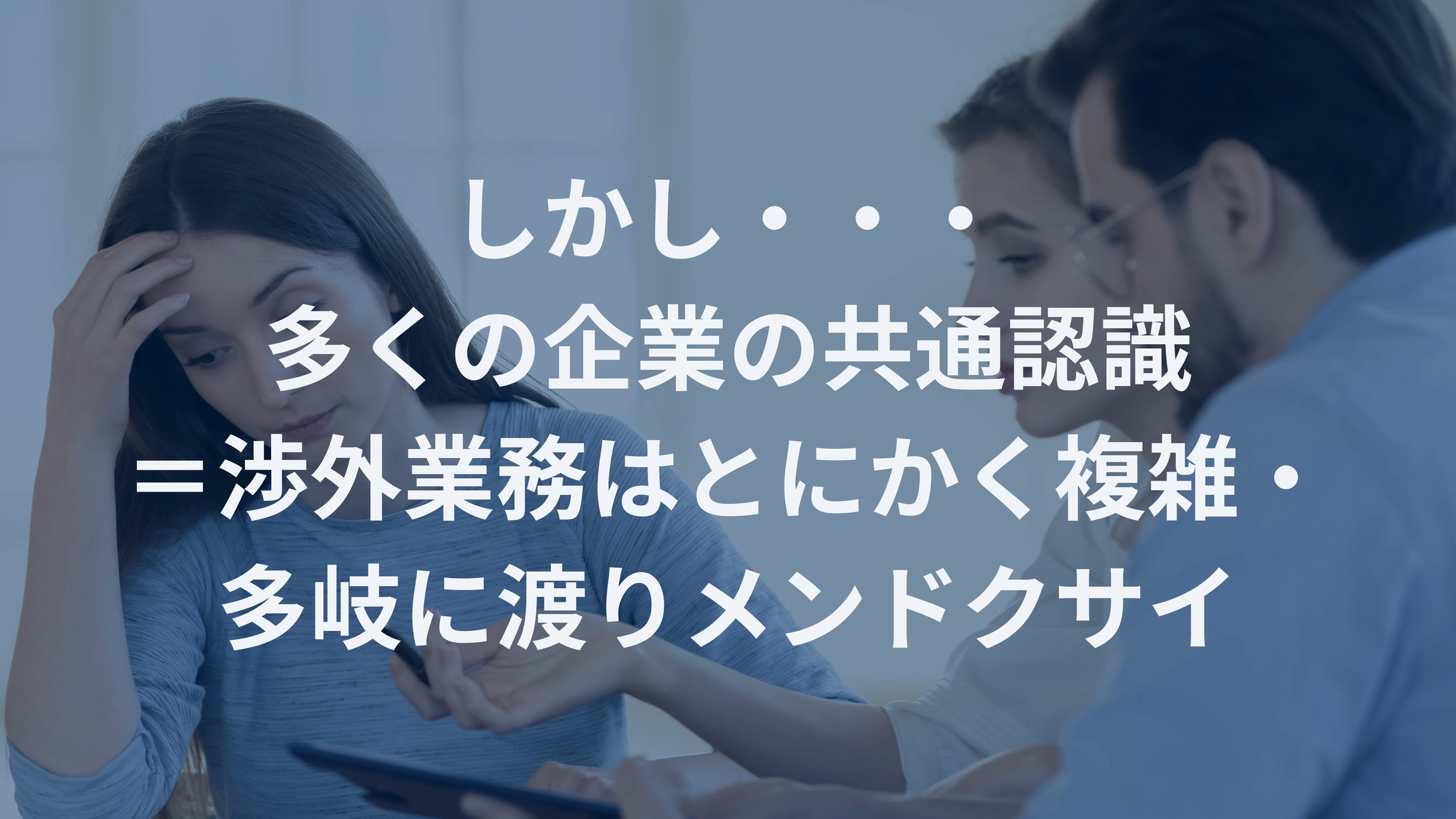
日本国内では

政府渉外機能を持つ企業：500社

地域渉外機能を持つ企業：5000社

自治体営業機能を持つ企業：2万社

#スタートアップ支援 #デジタル推進 #DX政策 #金融・FinTech #ESG対応 #GX政策
#教育改革 #GIGAスクール
#ヘルスケア #地域活性化 #地方創生 #スマートシティ #自治体連携 #補助金活用
#サンドボックス #規制緩和 #公共調達 #モビリティ #自動運転 #ドローン規制 #ロボット政策
#建築規制 #農業 #飲食産業 #消費者保護 #不動産開発 #インバウンド #オリンピック
#情報通信 #行政改革 #AI支援 #データヘルス #公共安全 #Eコマース規制 #住宅政策
#子育て支援 #規制改革 #経済振興 #コンテンツ産業 #地方公共団体 #産業ロビー #資金決済...


しかし・・・
多くの企業の共通認識
＝渉外業務はとにかく複雑・
多岐に渡りメンドクサイ

FiscalNote

米国では政策渉外のDXが進んでいるが・・・



日本の政治・行政の情報収集は
とにかくアナログ





令和６年さいたま市議会６月定例会を次のとおり招集する。

令和６年５月２９日

さいたま市長　清水勇人

１　招集する期日　令和６年６月５日

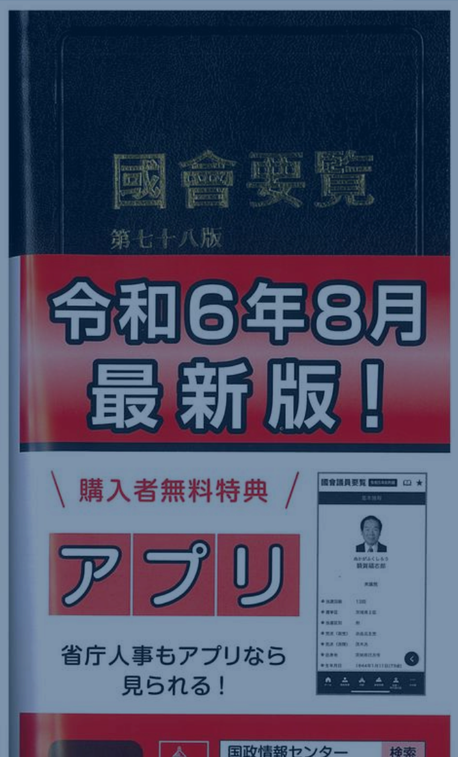
２　招集する場所　さいたま市議会議事堂

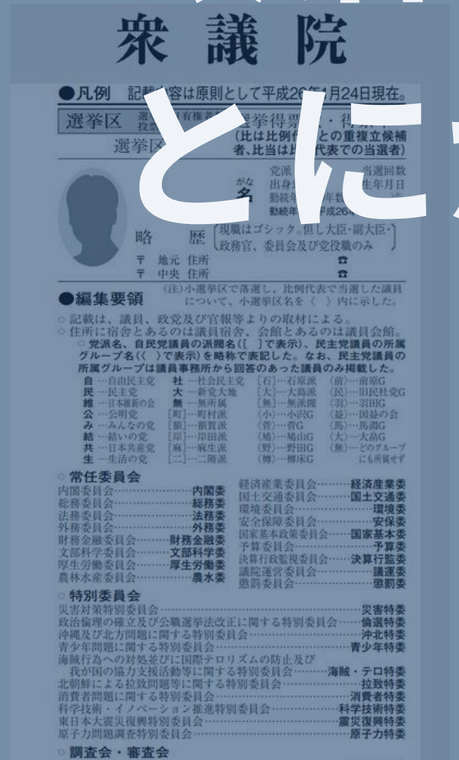
○応招・不応招議員

令和６年６月定例会

応招議員　６０名

１番	堤　日出喜	２番	永井里菜
３番	相川綾香	４番	佐々木郷美
５番	秋山朋彦	６番	堀川友良
７番	中山淳一	８番	川村　準
９番	松本　翔	１０番	出雲圭子
１１番	服部　剛	１２番	大貫田鶴子
１３番	尾上貴明	１４番	江原大輔
１５番	川崎照正	１６番	津和野眞佐子
１７番	池田めぐみ	１８番	吉村豪介
１９番	北岡久住	２０番	佐藤真実
２１番	浜口ノブ	２２番	佐伯加寿美
２３番	関　ひろみ	２４番	照喜納弘志
２５番	斉藤	２６番	井原
２７番	石関洋一	２８番	新井





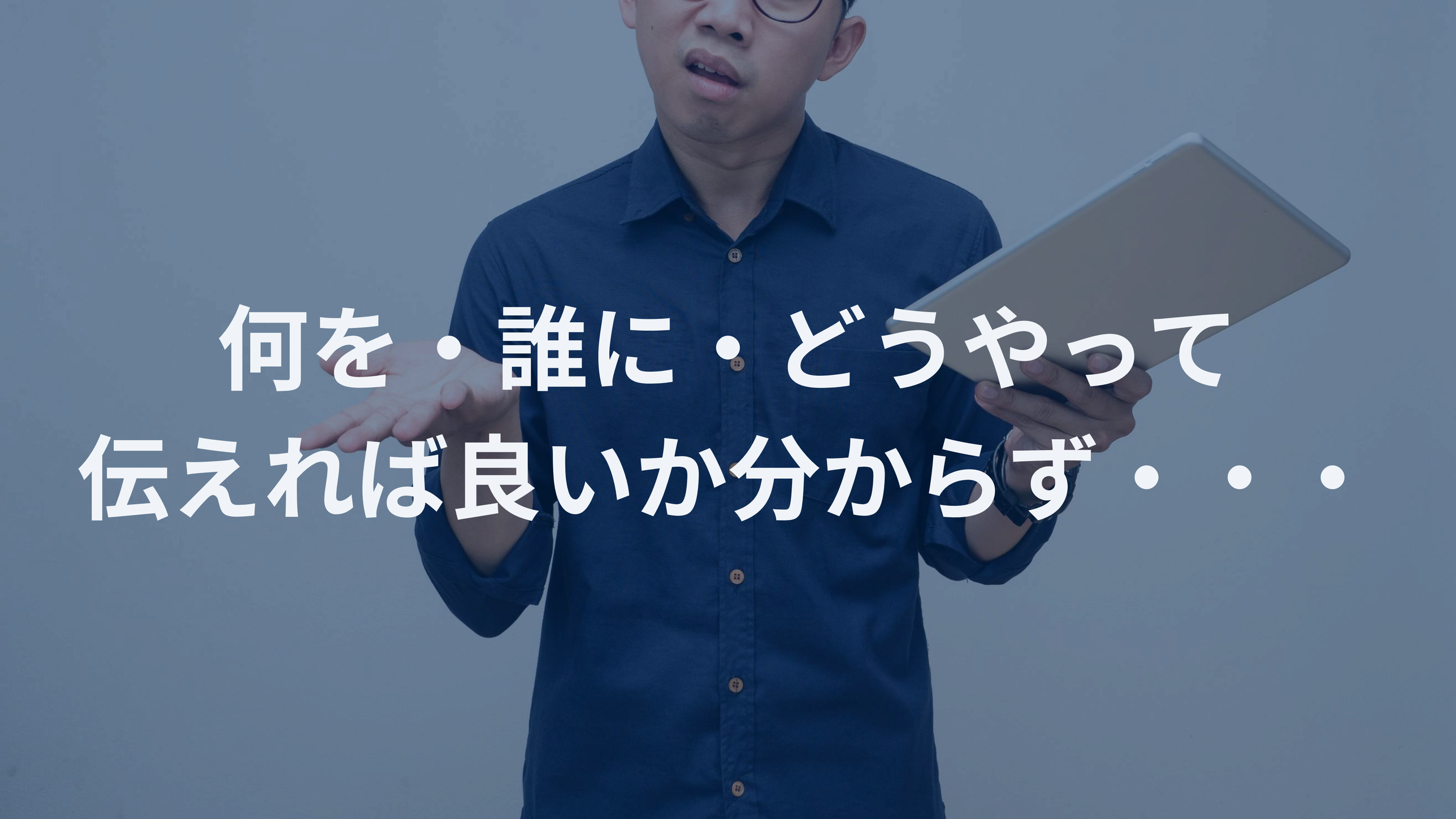


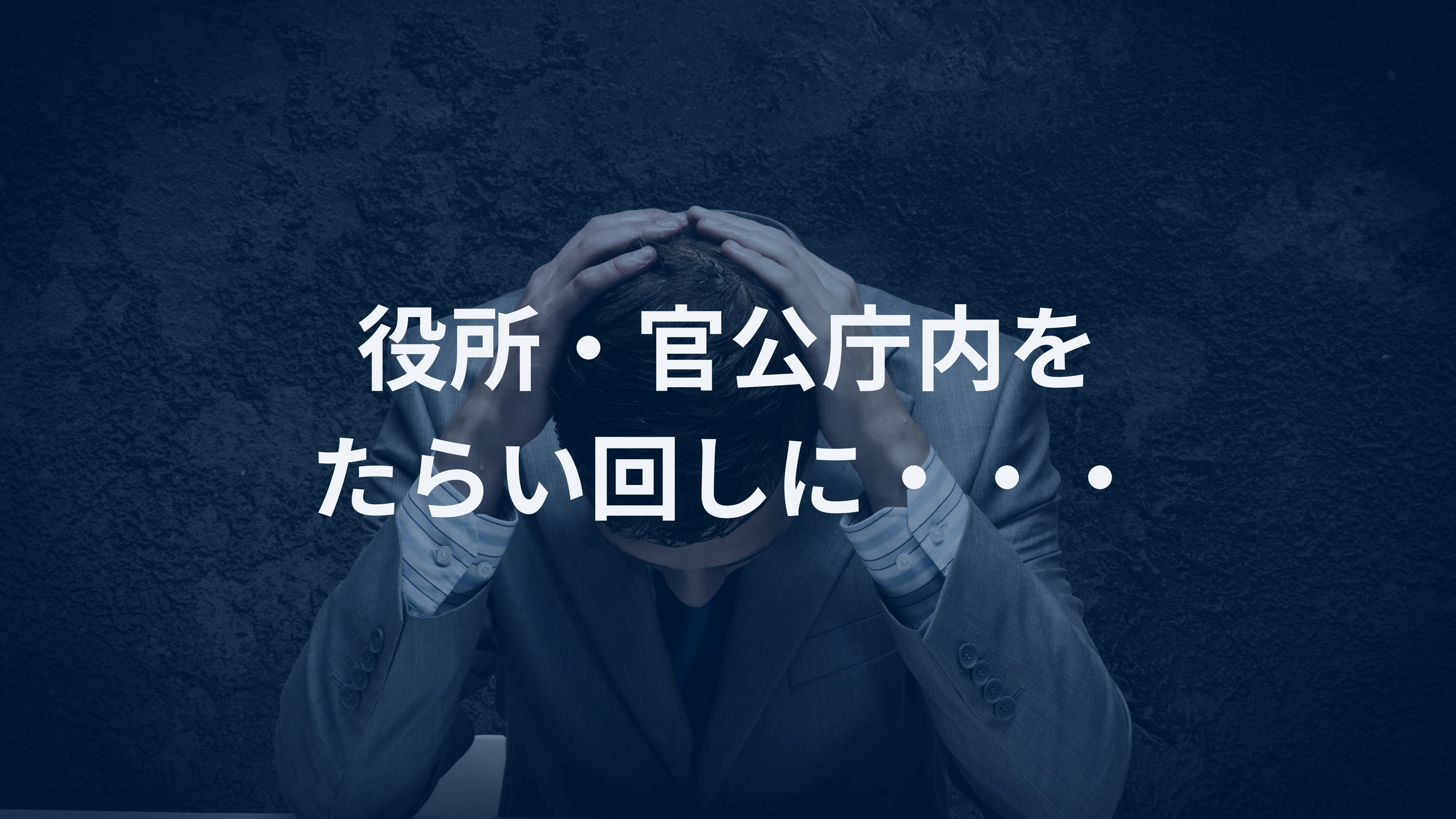









何を・誰に・どうやって
伝えれば良いか分からず・・・


役所・官公庁内を
たらい回しに・・・

渉外業務における段階別の機会損失

業務段階	離脱率	残るプロジェクト数の割合
1. 候補を探す（デスクトップ調査）	0%	100%
2. ステークホルダーへの接触（実地調査）	70%	30%
3. 事業計画	80%	6%
4. 購入決定	5%	5.70%
5. 開発	0%	5.70%
6. 運用開始	-	15%（最終的に残る割合）

渉外業務における段階別機会損失

業務段階	離脱率	残るプロジェクト数の割合
1. 候補選定（デスクトップ調査）	0%	100%
2. ステークホルダーへの接触（実地調査）	70%	30%
3. 事業計画	0%	30%
4. 購入決定	5%	5.70%
5. 開発	0%	5.70%
6. 運用開始	-	15%（最終的に残る割合）

候補選定～ステークホルダーへの接触時点で70%のPJが頓挫

キーパーソンと接触・承認を得られないと
そもそも「ルール変更」が行われず「ノックアウト」

ルール変更達成の成功事例

LUUP（マイクロモビリティ推進協議会）





https://www.micromobility.jp

ノックアウト・渉外の失敗事例

Uber Japan・ライドシェア解禁

Uber



ステークホルダー：

政府（自民党議連）、警察庁、経済産業省、国土交通省、消費者庁、総務省、金融庁

×

キーパーソン数

×

イベント（会議、献金等の根回し）

キーパーソンと接触・承認を得られないと
そもそも「許認可」が得られず「ノックアウト」

洋上風力発電所開発の事例





ステークホルダー：
自治体・周辺住民・漁協・議員・地域団体・環境団体

×

キーパーソン数

×

イベント（説明会、地域振興等の根回し）

現状の渉外業務の流れ

情報収集（自治体・機関の選定）



キーパーソンの特定作業



自治体・機関への提案



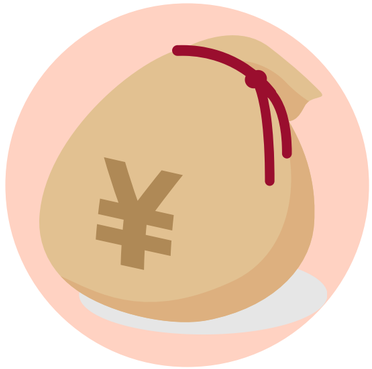
経営者及び渉外担当者の悩み

政治家・行政への対応難易度



×

高額な渉外コスト



×

調査工数



サービスについて



自治体や政府機関

連携や取引

営業

LobbyAI

公共渉外支援ツール

公共情報の解析を行う

＝データの汎用化



企業の渉外担当者

自治体や政府機関をどう攻めるかを
ノータイムでわかるようにする

LobbyAIが
生産性・質を高める

最新の自治体情報を自動で収集•リスト化

全国20万人以上の自治体の議会議事録や基本計画を網羅

必要な情報を簡単に検索＆エクスポート

「人口」「都道府県」「地方」ごとのフィルタ検索が可能
CSVエクスポートで営業リストの作成がスムーズ

キーワード通知で重要情報を見逃さない

指定キーワードが発言されたら、メールで通知
通知履歴を後から見返せるから、情報管理もラクラク

商談準備時間はLobbyAIを導入すると・・・

18時間/週 調査・事前準備・提案作成

LobbyAI 導入で

1時間/週

936時間／年

- 自社のサービスに関連する議論の追跡
- 競合・類似サービスの導入・採択実績追跡
- 優先すべき営業先地域の優先度付け
- 自治体のニーズを分析・商材とのマッチ度

費用対効果の事例

LobbyAI非導入



LobbyAI導入



非導入から約75%の
準備時間を削減！

その分の時間を初回や2回目以降の
商談の質向上に使える

顧客ヒアリング２　多くの渉外担当者のニーズを確認・提供予定済み



国レベルの動向を追うのが精一杯で、自治体の状況を追うことができていない（大手メガベンチャー）



どんなに優秀な公共渉外部門でも情報を見落とすことがあるので
先手で準備が可能ならmust haveになりうるサービス
（Fintech事業者）



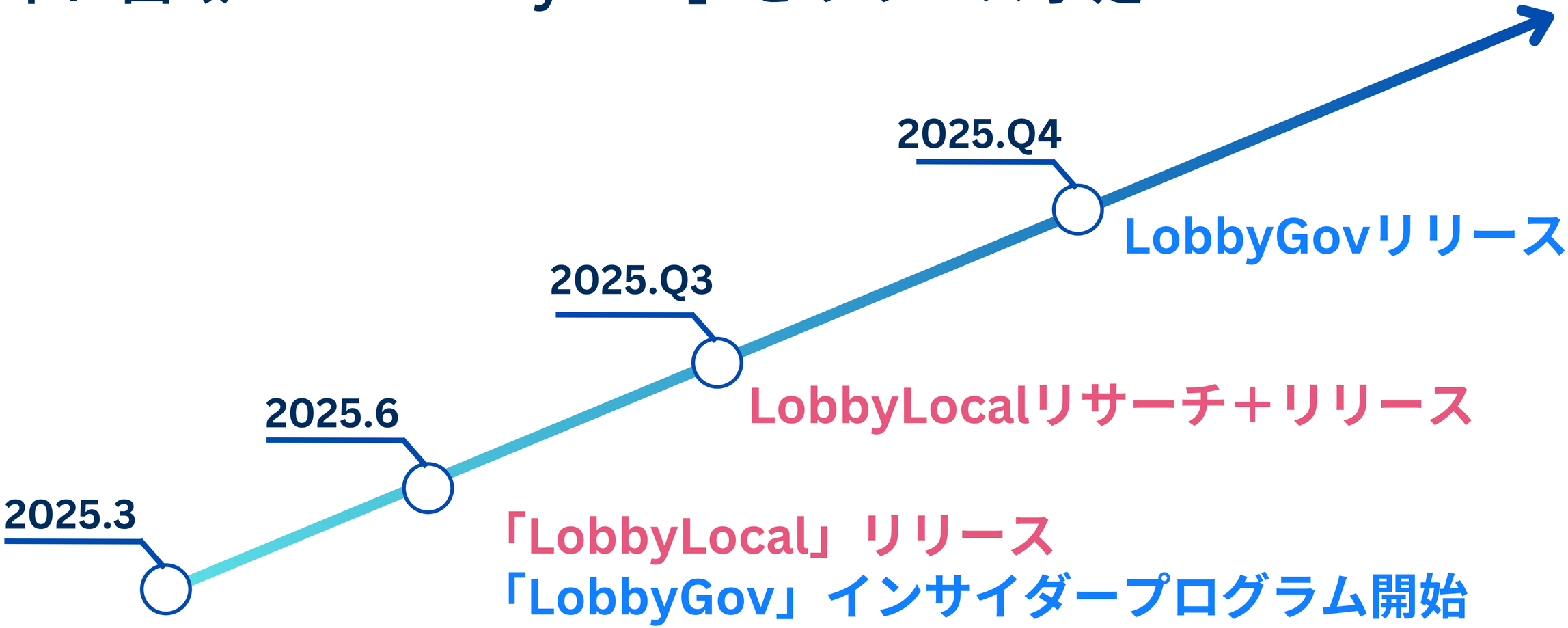
コンサルティング型企業やデータベースを既に利用しているが
人力でのコンサルや収集に限界があり現状満足できていない
（シェアリングサービス事業者）



現状、情報格差を利用した自称・ルールメイキングなどが蔓延っているので、広義で多くの経営層がロビイングを意識できるようになるのは良い
（法律事務所・弁護士/ロビイスト）

開発タイムライン

自治体DB「LobbyLocal」2025年Q2リリース、2025年度中に国政DB「LobbyGov」をリリース予定



Lobbylocal 開発コンセプト

プロダクトコンセプト

- 営業先選定・自治体情報リサーチに役立つAIツールとして、調査コストを低減
- 最新の自治体情報を簡単に検索＆エクスポート可能に
- キーワード通知で重要情報を見逃さず、リード獲得を容易に

LobbyLocal Sales

自治体データAI検索＆通知機能

- 自治体関連データ
- 議会・委員会議事録
- 計画・予算書類　(順次リリース)
- 公共調達契約　(順次リリース)

＋

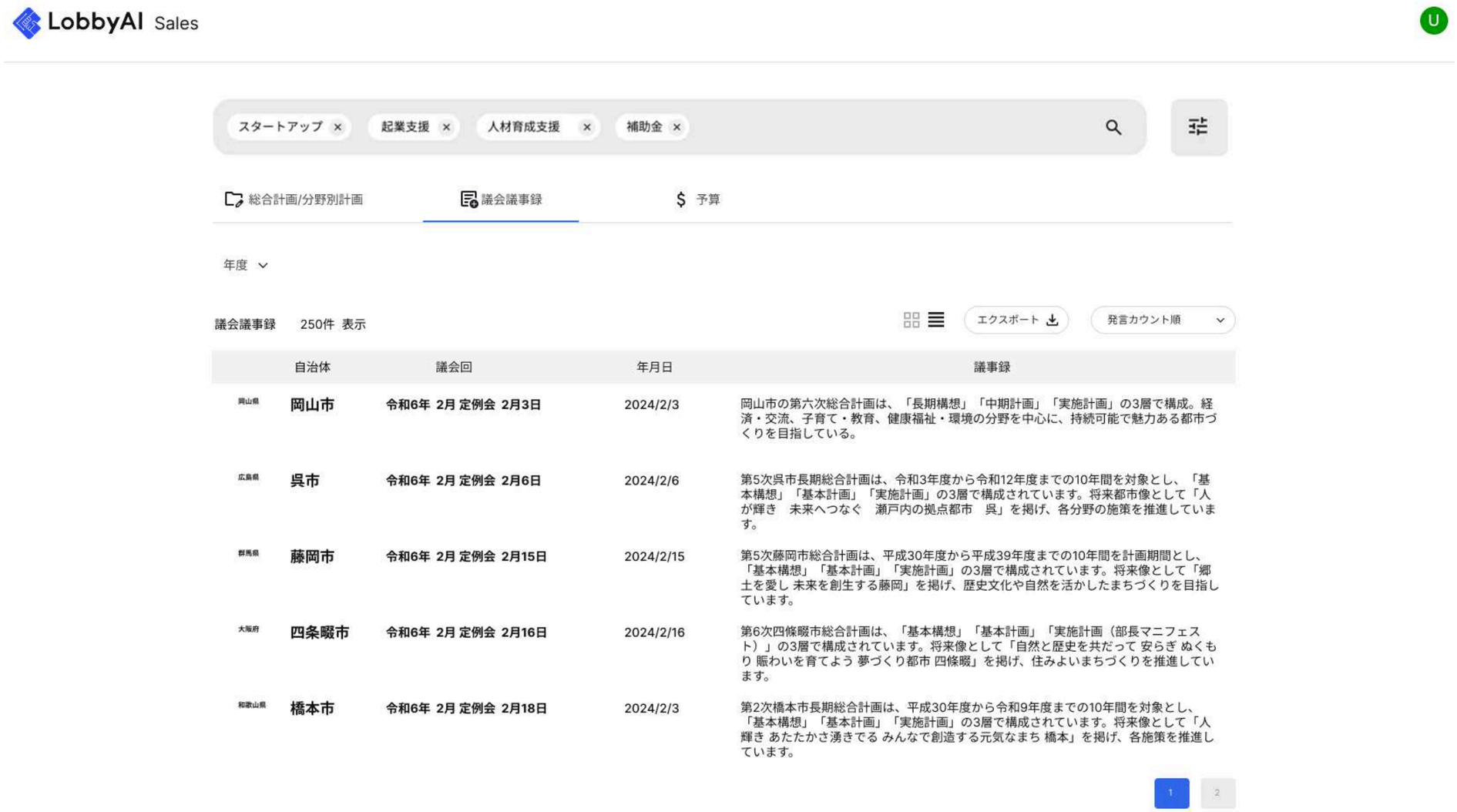
LobbyLocal Sales Research Plus

リサーチアシスト機能

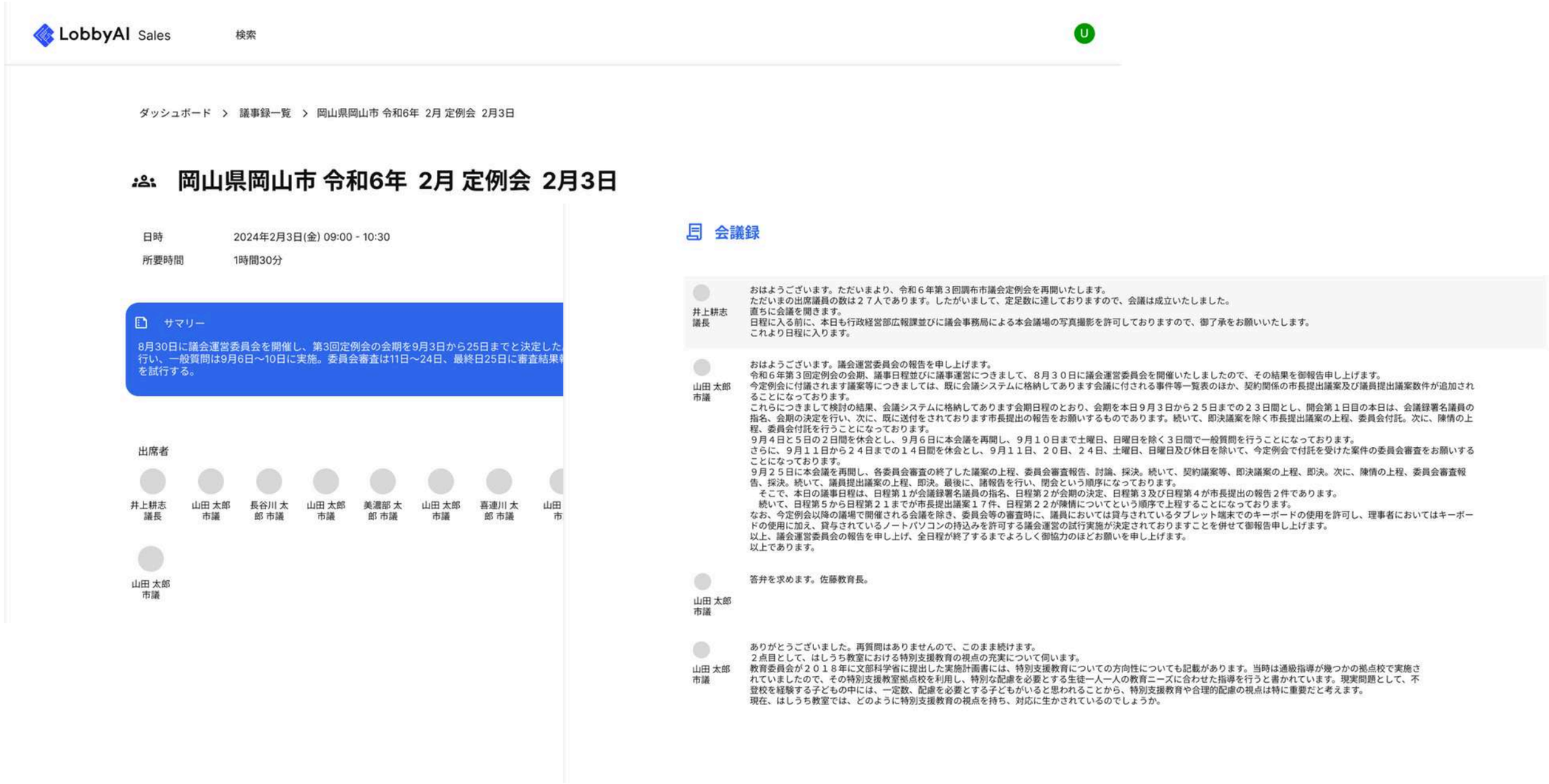
- AI検索サマリツール
- AIチャットボットツール
- 検索フィルタ機能
- 議員・職員(ステークホルダー)情報

両機能ともワンライセンス、単一料金で利用可能

LobbyLocal UI



LobbyLocal UI



LobbyGovernment コンセプト

AIのチカラで
政府まるわかり

行政データ
ワンストップポータル

LobbyGovernment

各種行政資料

- 法令・政令・通達
- 国会・公聴会議事録・提出法案/決議
- 審議会/研究会・WG議事録・付属資料
- 説明会資料・パブリックコメント対応資料
- 政策広報・ニュースリリース・情報公開対応
- 各種統計データ（毎月勤労統計・国民経済計算）

市場背景
課題の大きさ・根拠

ターゲットユーザーが抱える課題の大きさを積み上げ式で算出

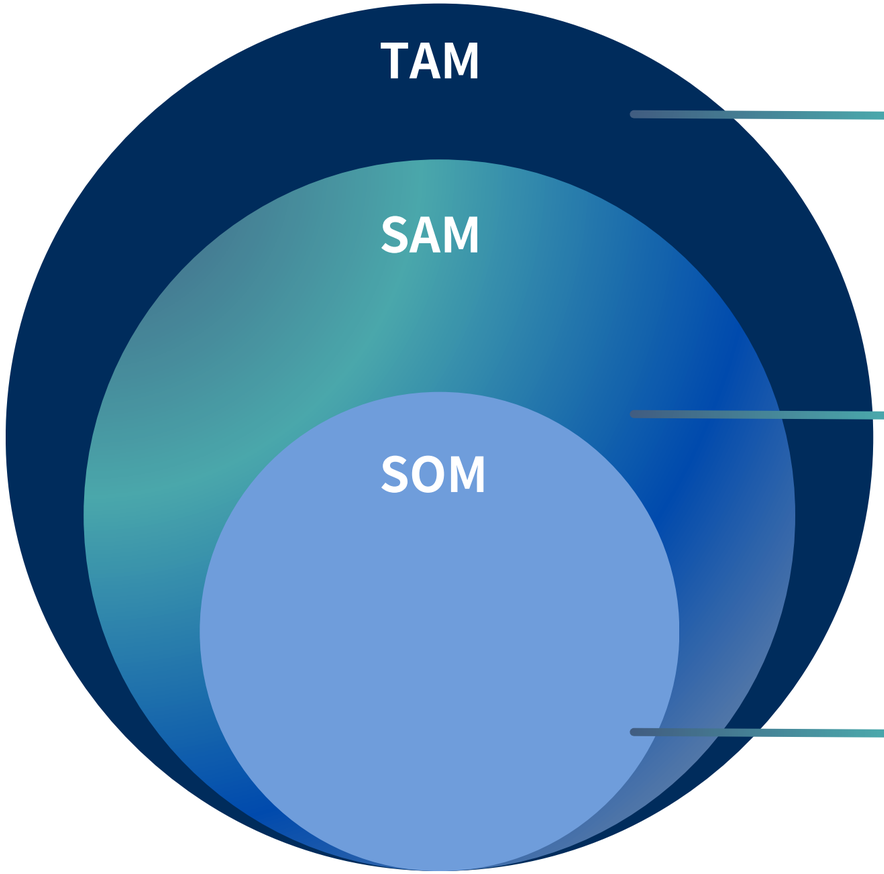
		1PJあたりのロビイング費用（実地業務は含まない）		年間発生回数		課題規模
地域レベル 渉外企業	地域渉外・自治体営業	800万円	×	5000件	=	4000億円
国レベルのロビイング 実証実験を求める 政府・政策渉外企業	政府・政策渉外	1000万円	×	500件	=	500億円
自然・再生可能エネルギー 発電所開発事業者	風力発電所	4500万円	×	300件	=	135億円
	洋上風力発電所	5500万円	×	30件	=	16.5億円
	バイオマス発電所	2400万円	×	210件	=	50.4億円
	太陽光発電所	1400万円	×	1,500件	=	210億円
物流倉庫等 建設事業者	物流倉庫建設事業者	2500万円	×	1,000件	=	50.4億円

SAM・合計5,000億円/年が存在

市場背景

市場規模

主な収益源はSaaSシステム利用料＋コンサルティングプラン



1兆円

GR・自治体営業、日本国内の主再生エネルギー開発事業と物流庫開発の全体市場規模、日本市場での拡大を目指す外資系企業、大学・研究機関への導入、インフラ企業への導入、行政・議員への導入市場を含むに加え**＋入札市場、日系企業の海外進出市場も含む**

5,000億円

GR・自治体営業、日本国内の再生エネルギー開発事業と物流庫開発の全体市場規模に加え**＋日本市場での拡大を目指す外資系企業、大学・コンサル・研究機関への導入、インフラ企業への導入、行政・議員への導入市場を含む**

450億円

主要なGR・地域渉外・自治体営業、日本国内の主要な再生エネルギー開発事業と物流庫開発の全体市場規模を含む

グロースプラン

大学、コンサルファーム、インフラ企業、自治体などへの導入に加え、日系企業の外国進出時の現地情報取得等新たな市場での成長機会を探索する



大学・コンサル・研究機関への導入

全国には793校の大学があり、多くの研究者やアナリストを抱えています。この市場には大きな成長の可能性があります。

インフラ企業への導入

JRや東京電力などの62社のインフラ大企業が、大量の資金とリソースを公共との渉外に使用しています。

行政や議員への導入

全国の1,741市町村の役所や3,213名以上の議員事務所が、公共情報の効率的取得を求めています。

日本国外公共情報取得開始

ビジネスプラン（ロードマップ）

基本料金

	Starter	Enterprise	Enterprise+
月額料金	150,000円	300,000円	600,000円

母数

政府渉外　**100**社　10人

(広義の)政策渉外　**400**社　6人

地域レベル渉外　**5000**社　3人

↑上記は定常的に担当者を置いている

これらの渉外機能を持つ　**5500社の10%獲得で売上30億円**

▶**550**社

5年目の達成を目指す

伝えたいこと

あなたの生活もビジネスも
「政治」がルールを決めている

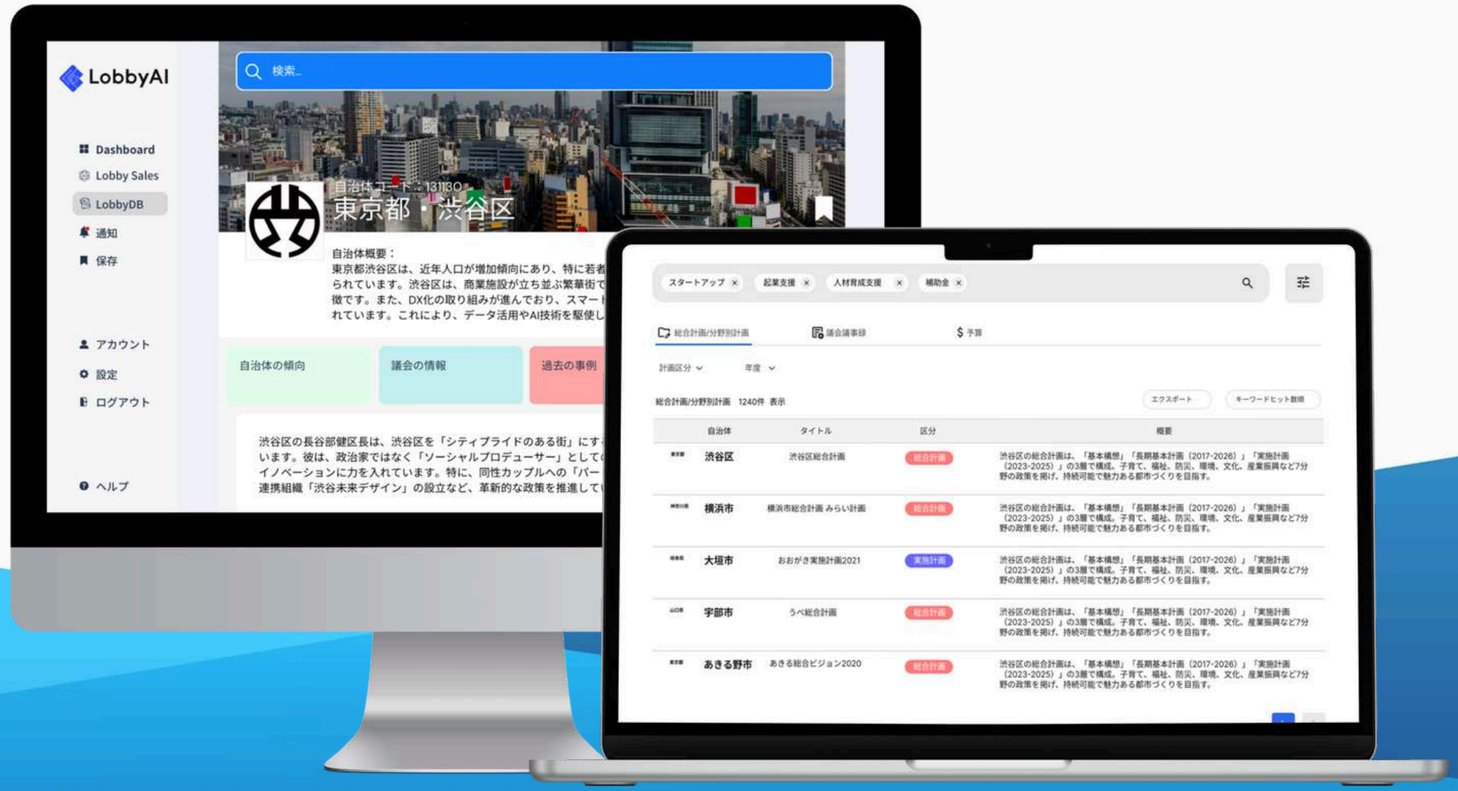
政界での活動を通じて感じたのは、**政策や規制を理解・活用できる「企業・団体」と**
できていない「企業・団体」の間にある「情報格差」があるということ

この格差を埋めることで、単に公平性を実現するだけでなく
社会全体の活力を引き出すことが可能になると考える

誰もが政治という道具を平等に使える世界を実現する

LobbyAI

自治体営業・政策渉外で社会をアップデートする



ありがとうございました

LobbyAI